

平成28年度

就業・生活支援センター事業実態調査

平成28年度 就業・生活支援センター事業実態調査

はじめに

障害者就業・生活支援センターは、都道府県の圏域ごとに計画的に配置され、雇用、福祉、教育等の関係機関の狭間を埋めるように連絡調整を行いながら就業と生活の一体的な支援を行い、障害者の就業生活の実現を目的とした自らは利用者の為の活動の場を持たない施設です。平成14年5月に21センターで開始されてから平成28年4月現在で327センターにまで拡大されました。

しかし、事業所数が拡大し、配置職員の加配が進む中であっても、その独立性や就業と生活の組織体制のバランス、決算処理の在り方、専門性・独自性の維持等これまでの調査を通してその運営には様々な課題も散見され、社会福祉事業が刻々と変化中、日々巧みな舵取りが求められていることを実感しています。このような状況の中で、各センターは職員のスキルアップや関係機関との関係性の向上、職員の配置バランスの工夫等、日々悩みながらより良い支援を求めて活動を続けています。

「平成28年度就業・生活支援センター事業実態調査」は、各センターの基礎的な活動内容を調査することで日頃の課題を明確にし、今後の施策に向けた基礎資料にすることを目的として毎年実施されています。調査協力いただいた各センターに対し、心から感謝申し上げます。

調査概要

1. 調査目的：障害者就業・生活支援センターの現状を把握し、今後の事業運営等の充実のための基礎資料を得ること
2. 調査対象：全国の障害者就業・生活支援センター事業所 327か所
3. 調査基準日：平成28年4月1日現在
4. 有効回答率：34.6% (113件)
5. 調査実施主体：公益財団法人 日本知的障害者福祉協会 相談支援部会

回収状況

(平成28年4月1日現在)

地区名	実施事業所数	回答事業所数	回答率
北海道	11	9	81.8
東北	39	19	48.7
関東	77	26	33.8
東海	33	8	24.2
北陸	16	6	37.5
近畿	55	11	20.0
中国	26	6	23.1
四国	18	11	61.1
九州	52	17	32.7
計	327	113	34.6

1. 事業所の概要

表1 就業・生活センター（以下 センター）の運営主体は、社会福祉法人が圧倒的に多い。これまでの実績等、都道府県の事業所指定の勘案条件に適っている面もあるが、運営に要する費用の法人での持ち出しと、決算処理上繰越金等を持つことができない仕組みとなっていることが、安定した運営を行っている社会福祉法人に集中する要因かもしれない。

表2 事業所の設置場所は単独型が31%と比較的多いが、福祉施設内に設置しているところも43.4%と、前年度とほぼ同じ割合である。圏域配置の中でセンターは、より公的な機関としての役割を担う立場上、所属法人との適度な距離を置くべきであり、利用者の利便性を考えても単独型や、公的機関内への設置が望ましいと考えられるが、経済的、物理的な面で、独立が図れない状況が伺える。

圏域単位での設置を一つの目安とする方向性の中にあって、表4-2 圏域人口規模は、人口10万人以上から30万人未満の範囲を頂点として人口5万人以上から50万人未満の範囲で実施する事業所が約8割と正規分布を示している。守備範囲の幅は広く、各センターの置かれている状況が様々であることがわかる。人口が分散し移動距離が長い農村・山間部、人口が集中し登録者も多い都市部といったように、地域格差や地域特性をどのように捉えるかによって、それぞれの特性を生かして活動するセンターの姿が浮かび上がるだろう。

表1 運営主体

(事業所数)

	合計											27年度 調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉法人	104	92.0	9	18	23	8	6	10	5	10	15	121	88.3
NPO法人	6	5.3	0	1	3	0	0	1	0	0	1	9	6.6
医療法人	2	1.8	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	2.2
社団又は財団法人	1	0.9	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	2.9
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	113	100	9	19	26	8	6	11	6	11	17	137	100

表2 事業所設置場所

(事業所数)

	合計											27年度 調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
単独	35	31.0	4	8	5	1	1	3	3	3	7	48	35.0
市町村役所内	1	0.9	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.7
公共施設内	13	11.5	1	1	5	1	1	1	1	1	1	12	8.8
障害者支援施設内(*)	31	27.4	1	2	9	2	2	4	0	6	5	34	24.8
(*)以外の障害福祉サービス事業所内	18	15.9	2	6	4	1	2	1	0	1	1	20	14.6
その他	9	8.0	1	2	1	1	0	2	1	0	1	19	13.9
不明・無回答	6	5.3	0	0	1	2	0	0	1	0	2	3	2.2
計	113	100	9	19	26	8	6	11	6	11	17	137	100

表3 事業開始年度

(事業所数)

	合計											27年度 調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
平成14年度	13	11.5	1	1	1	2	1	0	3	2	2	21	15.3
平成15年度	4	3.5	0	1	2	0	0	0	0	1	0	7	5.1
平成16年度	8	7.1	1	3	1	0	0	1	1	1	0	10	7.3
平成17年度	4	3.5	1	0	0	1	0	1	0	1	0	3	2.2
平成18年度	11	9.7	1	1	2	0	0	3	0	1	3	8	5.8
平成19年度	9	8.0	0	0	5	0	0	0	1	1	2	13	9.5
平成20年度	24	21.2	2	4	6	1	3	3	0	2	3	28	20.4
平成21年度	11	9.7	3	1	2	1	1	1	0	0	2	13	9.5
平成22年度	9	8.0	0	2	3	1	0	2	1	0	0	12	8.8
平成23年度	11	9.7	0	3	3	0	1	0	0	1	3	13	9.5
平成24年度	3	2.7	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	0.7
平成25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1.5
平成26年度	2	1.8	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3	2.2
平成27年度	2	1.8	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1.5
平成28年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
不明・無回答	2	1.8	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0.7
計	113	100	9	19	26	8	6	11	6	11	17	137	100

表4-1 実施地域状況 (自治体数)

(事業所数)

	合計											27年度 調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1市町村	6	5.3	0	2	1	0	1	1	1	0	0	15	10.9
2市町村	12	10.6	0	2	0	2	0	2	2	3	1	15	10.9
3市町村	12	10.6	0	1	5	0	1	2	1	0	2	19	13.9
4市町村	20	17.7	0	4	3	3	1	3	0	2	4	21	15.3
5市町村	12	10.6	0	1	5	1	2	0	0	1	2	18	13.1
6市町村	11	9.7	0	1	3	1	1	1	0	2	2	11	8.0
7市町村	5	4.4	1	1	0	0	0	1	1	0	1	5	3.6
8市町村	8	7.1	0	4	1	0	0	0	0	2	1	8	5.8
9市町村	5	4.4	0	0	3	0	0	0	0	1	1	6	4.4
10市町村以上	19	16.8	8	2	4	1	0	1	1	0	2	17	12.4
不明・無回答	3	2.7	0	1	1	0	0	0	0	0	1	2	1.5
計	113	100	9	19	26	8	6	11	6	11	17	137	100

表4-2 実施地域状況（圏域人口規模）

（事業所数）

	合計											27年度 調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1万人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1万人以上～5万人未満	3	2.7	0	1	0	0	0	0	0	1	1	2	1.5
5万人以上～10万人未満	20	17.7	0	8	3	1	1	0	2	2	3	27	19.7
10万人以上～30万人未満	47	41.6	3	6	10	1	3	6	3	5	10	53	38.7
30万人以上～50万人未満	24	21.2	5	3	4	5	0	3	0	2	2	28	20.4
50万人以上～100万人未満	15	13.3	0	1	8	1	2	1	1	1	0	21	15.3
100万人以上	4	3.5	1	0	1	0	0	1	0	0	1	6	4.4
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	113	100	9	19	26	8	6	11	6	11	17	137	100

2. 事業内容

表5-1と表5-2の雇用安定等事業における平成27年度と平成28年度の平均契約額を比較すると、27年度16,838（千円）から、28年度21,596（千円）と上昇している。上昇傾向は以前から続いており、毎年、加算等により職員配置が進められている。一方で表7-1と表7-2の生活支援等事業における平成27年度と平成28年度の平均契約額を比較すると、27年度では5,705（千円）、28年度は5,702（千円）とほぼ同額であった。

一つの事業に二つの会計単位があるためその調整は難しいと思われる。センター運営の基盤となる就業と生活の一体的な支援から成り立つ本事業の仕組みのバランスを崩しかねない状況がみられる。法的な背景の違いを超えた2つの行政機関の連携を求めたい。また、繰り越しを認めない単年度ごとの清算会計は独立した事業として成り立つことを阻害し、制約の多い費用項目は必要経費の持ち出しが必要となる。引き続き検討を求めたい。制約の軽減はセンターの効率的な運営に大きく寄与するはずである。

表5-1 雇用安定等事業 平成27年度契約額 (平均額は千円単位)

(事業所数)

	合計										
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
1,000万円未満	2	1.8	0	0	0	0	0	1	0	0	1
1,000万円～1,200万円未満	1	0.9	0	0	1	0	0	0	0	0	0
1,200万円～1,400万円未満	31	27.4	3	4	8	2	1	4	2	3	4
1,400万円～1,600万円未満	2	1.8	0	1	1	0	0	0	0	0	0
1,600万円～1,800万円未満	40	35.4	3	8	9	4	3	2	2	4	5
1,800万円～2,000万円未満	4	3.5	0	2	0	0	0	1	0	0	1
2,000万円以上	28	24.8	3	4	6	2	2	3	1	3	4
不明・無回答	5	4.4	0	0	1	0	0	0	1	1	2
計	113	100	9	19	26	8	6	11	6	11	17
平成27年度平均契約額 (千円)	16,838	—	16,831	17,398	16,574	16,986	18,429	15,765	16,747	16,818	16,690
平成27年度平均補填額 (千円)	996	—	979	501	1,809	1,002	1,597	1,102	260	784	361
平成27年度平均決算 (収入) 額 (千円)	15,733	—	15,645	14,034	16,265	16,285	19,472	16,660	15,744	16,602	13,717
平成27年度平均決算 (支出) 額 (千円)	16,753	—	15,956	15,501	17,441	16,456	19,472	17,905	15,771	17,374	15,850

※千円単位以下切り捨て

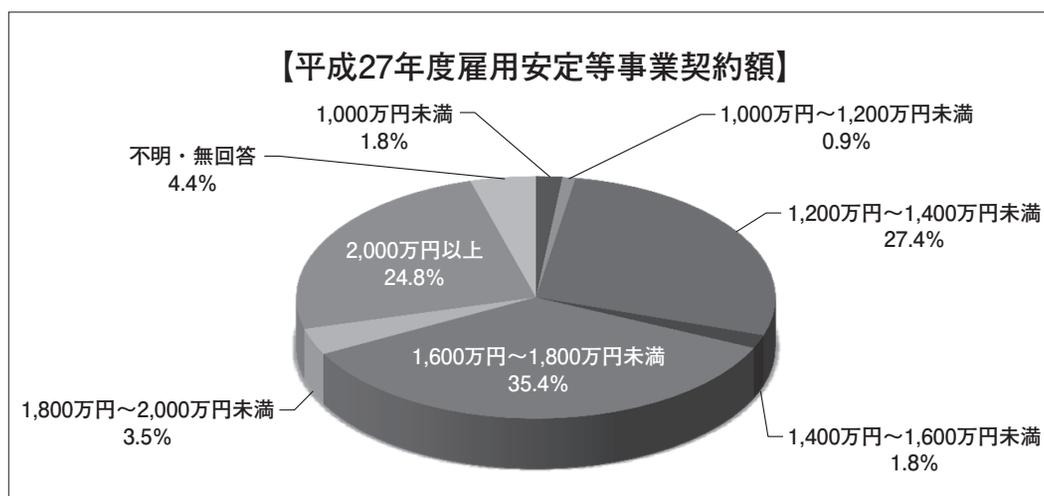


表5-2 雇用安定等事業 平成28年度契約額 (平均額は千円単位)

(事業所数)

	合計		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
	事業所数	%									
1,000万円未満	2	1.8	0	0	0	0	0	1	0	0	1
1,000万円～1,200万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,200万円～1,400万円未満	2	1.8	0	1	0	0	0	0	0	0	1
1,400万円～1,600万円未満	18	15.9	2	4	4	1	0	1	2	3	1
1,600万円～1,800万円未満	2	1.8	0	1	0	0	0	1	0	0	0
1,800万円～2,000万円未満	34	30.1	2	7	9	4	3	3	0	2	4
2,000万円以上	45	39.8	4	5	10	3	2	5	3	5	8
不明・無回答	10	8.8	1	1	3	0	1	0	1	1	2
計	113	100	9	19	26	8	6	11	6	11	17
平成28年度平均契約額 (千円)	21,596	—	19,667	19,630	22,611	22,304	23,980	21,622	23,007	21,511	21,951

※千円単位以下切り捨て

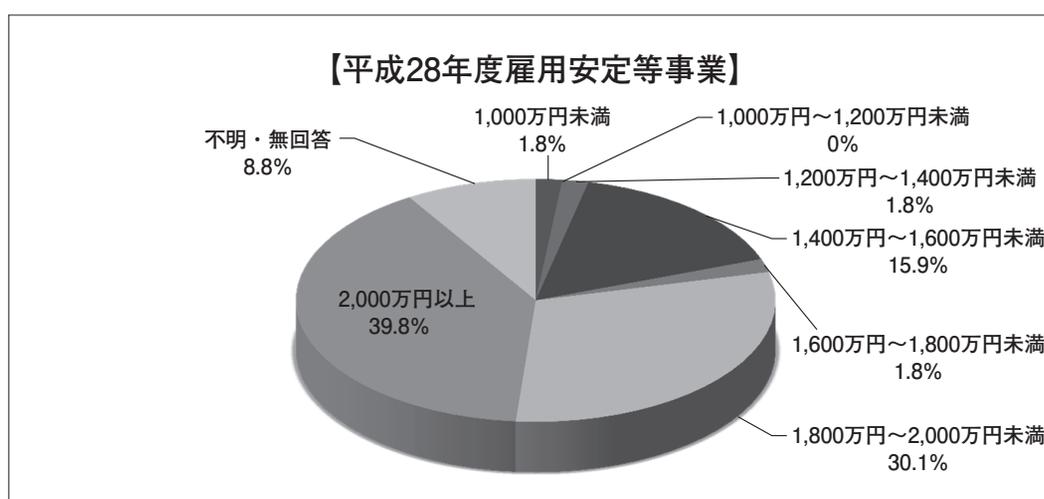


表6-1 雇用安定等事業 事業費交付方法

(事業所数)

	合計		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	27年度 調査集計結果	
	事業所数	%										計	%
概算払い	25	22.1	3	2	7	2	0	3	2	4	2	36	26.3
精算払い	83	73.5	6	17	17	6	5	8	4	7	13	96	70.1
不明・無回答	5	4.4	0	0	2	0	1	0	0	0	2	5	3.6
計	113	100	9	19	26	8	6	11	6	11	17	137	100

表6-2 雇用安定等事業 概算払い事業費交付回数

(事業所数)

	合計											27年度 調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
一括	3	12.0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	2	5.6
2回	1	4.0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	5.6
3回	2	8.0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	5.6
4回	17	68.0	2	1	6	2	0	1	1	2	2	27	75.0
不明・無回答	2	8.0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	3	8.3
計	25	100	3	2	7	2	0	3	2	4	2	36	100

表7-1 生活支援等事業 平成27年度契約額 (平均額は千円単位)

(事業所数)

	合計											
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	
300万円未満	4	3.5	0	3	0	0	1	0	0	0	0	
300万円～400万円未満	1	0.9	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
400万円～500万円未満	42	37.2	0	8	5	6	6	7	2	2	6	
500万円～600万円未満	4	3.5	0	1	0	0	0	0	1	0	2	
600万円～700万円未満	45	39.8	8	4	16	0	0	3	0	8	6	
700万円以上	8	7.1	0	0	4	1	0	0	2	0	1	
不明・無回答	9	8.0	1	2	1	1	0	0	1	1	2	
計	113	100	9	19	26	8	7	10	6	11	17	
平成27年度平均契約額 (千円)	5,705	—	6,213	4,734	6,561	5,171	4,709	4,704	7,163	5,990	5,812	
平成27年度平均補填額 (千円)	731	—	651	424	1,096	685	546	1,270	304	648	458	
平成27年度平均決算 (収入) 額 (千円)	5,525	—	5,862	4,331	6,546	6,195	5,146	4,880	5,217	5,936	5,113	
平成27年度平均決算 (支出) 額 (千円)	6,049	—	5,913	4,900	7,087	6,209	5,146	5,962	5,778	6,430	6,072	

※千円単位以下切り捨て

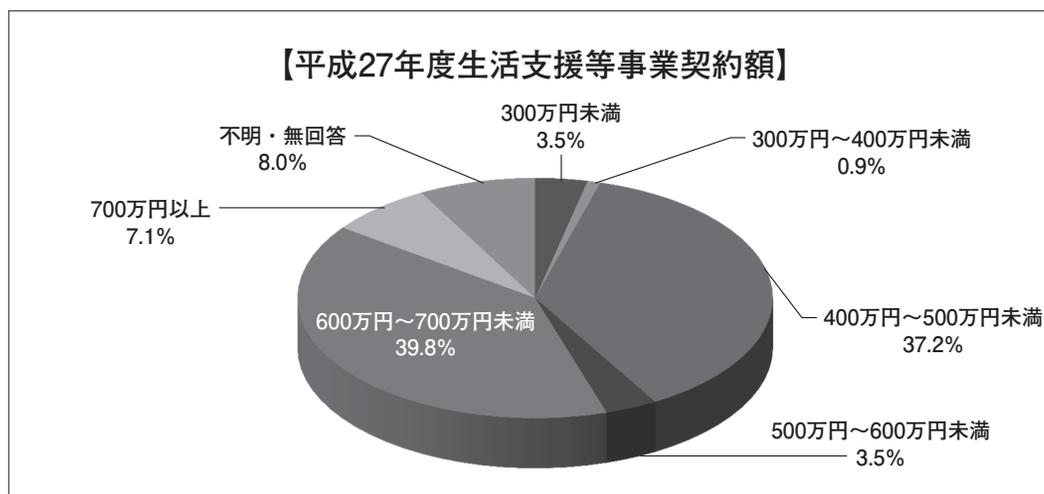


表7-2 生活支援等事業 平成28年度契約額 (平均額は千円単位)

(事業所数)

	合計										
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
300万円未満	1	0.9	1	0	0	0	0	0	0	0	0
300万円～400万円未満	5	4.4	0	4	1	0	0	0	0	0	0
400万円～500万円未満	41	36.3	0	10	4	7	6	4	3	2	5
500万円～600万円未満	7	6.2	0	0	0	0	0	4	1	0	2
600万円～700万円未満	42	37.2	8	4	13	0	0	3	0	7	7
700万円以上	11	9.7	0	0	7	1	0	0	1	1	1
不明・無回答	6	5.3	0	1	1	0	0	0	1	1	2
計	113	100	9	19	26	8	6	11	6	11	17
平成28年度平均契約額 (千円)	5,702	—	5,522	4,697	6,815	5,045	4,709	5,238	6,000	6,078	5,903

※千円単位以下切り捨て

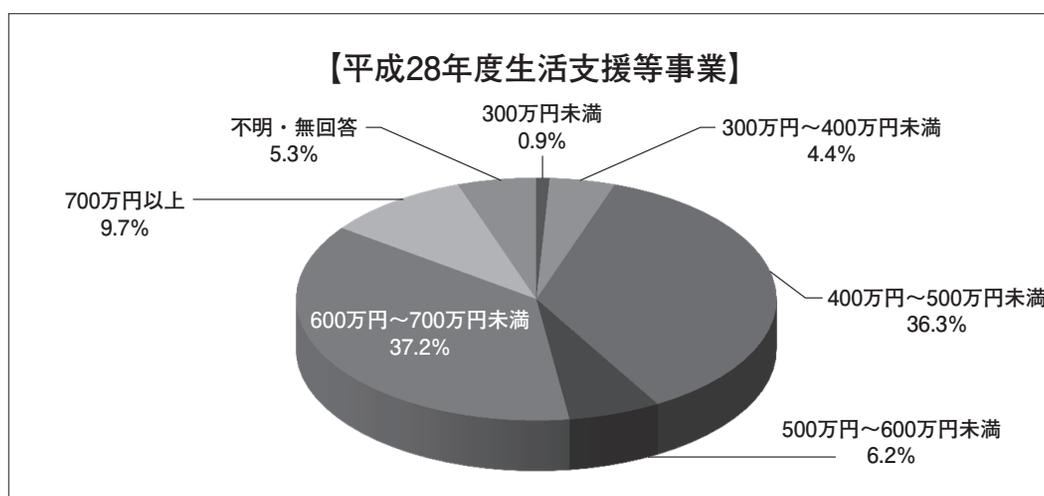


表8-1 生活支援等事業 事業費交付方法

(事業所数)

	合計											27年度 調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
概算払い	80	70.8	8	13	17	6	6	7	5	7	11	107	78.1
精算払い	22	19.5	1	5	6	2	0	2	0	4	2	20	14.6
不明・無回答	11	9.7	0	1	3	0	0	2	1	0	4	10	7.3
計	113	100	9	19	26	8	6	11	6	11	17	137	100

表8-2 生活支援等事業 概算払い事業費交付回数

(事業所数)

	合計											27年度 調査集計結果	
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
一括	11	13.8	0	0	6	2	1	0	0	0	2	12	11.2
2回	29	36.3	0	5	5	3	2	4	2	6	2	44	41.1
3回	4	5.0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	6	5.6
4回～	33	41.3	6	8	6	1	2	0	2	1	7	37	34.6
不明・無回答	3	3.8	2	0	0	0	1	0	0	0	0	8	7.5
計	80	100	8	13	17	6	6	7	5	7	11	107	100

3. スタッフ配置状況

表9のセンタースタッフの雇用形態をみると63.5%は正規職員であり、前年度と同じ傾向を示している。一方、パート・アルバイト、嘱託、契約職員は合わせて34.9%、割合の少ない九州地区で26.5%、多い中国地区で45.5%と全国で幅広く配置されている。センター内での雇用形態ごとの役割を今後明らかにしていく事でセンター業務の詳細を明らかにしていけるのではないかと考えている。

表10-2、表10-3、表11-2、表11-3、表12-2、表12-3、表13-3、表13-4による職種別研修の平均参加回数をみると内部研修については大きな違いはないが、外部研修の平均参加回数が多い順から「主任就業支援ワーカー」(6.1回)「就業支援ワーカー」(5.1回)「生活支援ワーカー」(4.2回)「主任職場定着支援担当者」(3.7回)となった。なお、「主任職場定着支援担当者」は今回の回答事業所では配置していないところが約8割であり、データの信頼性は低い。より専門性が求められるセンター事業ではあるが研修への職種別の参加回数の差については、今後も調査を継続できればと考えている。

また、スタッフの男女比は「就業支援ワーカー」は5対5であるが、「主任就業支援ワーカー」は63.7%が男性、逆に「生活支援ワーカー」は68.8%が女性であった。

表10-4、表11-4、表12-4、表13-5による保有資格の職種別比較についてみると「主任就業支援ワーカー」は保有資格において、他職種よりも多方面に多くの資格を持っている。また、「主任職場定着支援担当者」は、ジョブコーチ資格を約9割が保有する。社会福祉士と精神保健福祉士の資格所有では「主任就業支援ワーカー」が合わせて46%、「就業支援ワーカー」が26.2%、「生活支援ワーカー」が35.8%「主任職場定着支援担当者」が55.6%と他職種と比較しても高い保有率を示している。平成30年度からは精神障害者が法定雇用率の算定基礎に加えられる。センタースタッフのスキルアップに必要な研修受講はもちろん、各事業所においては、たとえそれが事業所の必須要件でなくても必要な人に必要な資格の取得を計画的に図っていくことが求められるのではないかと考えている。

表9 センタースタッフ 雇用形態

(人数)

	合計											27年度 調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員（専任職員）	390	56.8	30	52	113	33	14	38	17	33	60	437	60.4
正規職員（兼任職員）	42	6.1	2	8	19	0	1	5	1	5	1		
正規職員（不明・無回答）	4	0.6	0	0	0	0	4	0	0	0	0		
パート・アルバイト	95	13.8	5	2	53	4	3	15	4	5	4	—	—
嘱託職員	70	10.2	6	7	14	4	5	10	5	8	11	115	15.9
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
契約職員	75	10.9	6	18	13	7	1	8	6	9	7	—	—
その他	11	1.6	0	6	0	0	1	0	0	4	0	56	7.7
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	2.1
計	687	100	49	93	212	48	29	76	33	64	83	723	100

表10-1 主任就業支援ワーカー 性別・年齢・福祉職務平均経験年数

(人数)

	合計											27年度 調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	72	63.7	6	16	16	4	2	8	4	5	11	83	60.6
女性	39	34.5	3	3	10	4	4	3	2	6	4	52	38.0
不明・無回答	2	1.8	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1.5
計	113	100	9	19	26	8	6	11	6	11	17	137	100
平均年齢	46.4	—	39.5	48.7	48.9	43.4	44.6	41.1	52.7	49.8	42.9	45.2	—
福祉職務平均経験年数	18.6	—	16.4	17.0	21.2	18.4	20.8	16.0	24.7	20.3	14.1	18.6	—

表10-2 主任就業支援ワーカー 内部研修会参加回数

(人数)

	合計											
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	
1～3回	42	63.6	3	8	10	1	1	5	4	5	5	
4～6回	14	21.2	1	4	3	1	0	1	0	2	2	
7～12回	8	12.1	2	2	1	0	0	2	0	0	1	
13回以上	2	3.0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
計	66	100	6	14	14	2	1	8	4	8	9	
内部研修会平均参加回数	3.5	—	4.0	3.4	2.6	2.7	1.5	4.5	1.4	4.8	4.4	

表10-3 主任就業支援ワーカー 外部研修会参加回数

(人数)

	合計											
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	
1～3回	33	36.7	2	2	11	2	1	4	1	5	5	
4～6回	22	24.4	2	7	3	0	2	2	0	3	3	
7～12回	27	30.0	1	6	5	2	1	3	3	1	5	
13回以上	8	8.9	2	2	1	1	0	0	0	1	1	
計	90	100	7	17	20	5	4	9	4	10	14	
外部研修会平均参加回数	6.1	—	7.4	7.3	4.9	6.4	4.8	5.8	8.0	4.9	6.6	

表10-4 主任就業支援ワーカー 保有資格（重複計上）

(人数)

	合計											27年度 調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	42	37.2	2	9	14	3	3	3	1	4	3	45	32.8
社会福祉士	34	30.1	4	3	9	3	3	2	1	4	5	45	32.8
介護福祉士	18	15.9	2	1	1	3	2	2	1	2	4	23	16.8
精神保健福祉士	18	15.9	0	2	6	0	1	2	0	2	5	28	20.4
保育士	11	9.7	0	2	2	0	3	2	1	1	0	11	8.0
ジョブコーチ	32	28.3	2	4	7	0	2	5	0	6	6	35	25.5
その他	14	12.4	1	0	4	1	1	2	2	2	1	25	18.2
主任就業支援ワーカー数	113	100	9	19	26	8	6	11	6	11	17	137	100

表11-1 就業支援ワーカー 性別・専任兼任

(人数)

		合計											27年度 調査集計結果	
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	専任職員	125	47.5	13	16	25	9	4	16	10	9	23	136	47.9
	兼任職員	6	2.3	1	0	4	0	0	1	0	0	0	6	2.1
女性	専任職員	125	47.5	6	24	30	9	11	12	4	15	14	135	47.5
	兼任職員	5	1.9	0	0	5	0	0	0	0	0	0	7	2.5
不明		2	0.8	0	1	0	0	0	0	0	1	0	—	—
計		263	100	20	41	64	18	15	29	14	25	37	284	100

表11-2 就業支援ワーカー 内部研修会平均参加回数

(事業所数)

	合計										
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
1～3回	38	53.5	3	7	8	1	2	5	2	6	4
4～6回	22	31.0	2	6	3	1	0	1	2	2	5
7～12回	10	14.1	1	1	3	0	0	2	1	0	2
13回以上	1	1.4	0	0	0	0	0	0	0	1	0
計	71	100	6	14	14	2	2	8	5	9	11
内部研修会平均参加回数	3.6	—	4.3	3.3	3.2	2.0	1.3	4.3	3.8	4.3	3.8

表11-3 就業支援ワーカー 外部研修会平均参加回数

(事業所数)

	合計										
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
1～3回	43	44.3	4	4	11	1	3	4	2	7	7
4～6回	30	30.9	1	12	6	2	1	2	1	2	3
7～12回	18	18.6	1	1	3	2	1	3	2	2	3
13回以上	6	6.2	2	1	1	0	0	0	0	0	2
計	97	100	8	18	21	5	5	9	5	11	15
外部研修会平均参加回数	5.1	—	6.9	5.2	5.3	5.8	3.0	5.0	5.4	4.2	5.1

表11-4 就業支援ワーカー 保有資格(重複計上)

(人数)

	合計											27年度 調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	41	15.6	3	6	11	4	3	5	0	3	6	50	17.6
社会福祉士	43	16.3	4	6	11	4	2	5	4	2	5	44	15.5
介護福祉士	38	14.4	2	6	11	4	1	3	2	1	8	26	9.2
精神保健福祉士	26	9.9	0	2	11	1	2	3	1	3	3	26	9.2
保育士	10	3.8	0	2	1	2	1	1	0	1	2	13	4.6
ジョブコーチ	41	15.6	4	6	11	1	0	8	1	3	7	40	14.1
その他	25	9.5	2	3	4	3	1	4	1	5	2	46	16.2
就業支援ワーカー数	263	100	20	41	64	18	15	29	14	25	37	284	100

表11-5 就業支援ワーカー 雇用形態

(人数)

	合計											27年度 調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	161	61.2	11	22	49	12	7	15	6	12	27	156	54.9
パート・アルバイト	16	6.1	1	0	5	2	1	3	0	4	0	—	—
嘱託職員	37	14.1	3	2	6	2	5	6	2	5	6	62	21.8
派遣職員	2	0.8	0	0	2	0	0	0	0	0	0	—	—
契約社員	30	11.4	5	13	2	0	1	2	1	4	2	—	—
その他	5	1.9	0	4	0	0	1	0	0	0	0	27	9.5
不明・無回答	12	4.6	0	0	0	2	0	3	5	0	2	10	3.5
計	263	100	20	41	64	18	15	29	14	25	37	284	100

表12-1 生活支援ワーカー 性別・専任兼任

(人数)

		合計											27年度 調査集計結果	
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	専任職員	39	22.5	3	2	12	3	2	2	4	4	7	49	24.7
	兼任職員	8	4.6	0	0	2	0	0	3	0	1	2	11	5.6
女性	専任職員	104	60.1	10	16	30	9	3	7	4	11	14	113	57.1
	兼任職員	15	8.7	0	3	6	0	0	1	1	3	1	20	10.1
不明		7	4.0	2	1	0	0	1	3	0	0	0	5	2.5
計		173	100	15	22	50	12	6	16	9	19	24	198	100

表12-2 生活支援ワーカー 内部研修会平均参加回数

(事業所数)

	合計												
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州		
1～3回	40	58.0	3	6	11	1	2	4	2	5	6		
4～6回	22	31.9	2	6	3	1	0	2	2	2	4		
7～12回	6	8.7	1	1	2	0	0	1	0	0	1		
13回以上	1	1.4	0	0	0	0	0	0	0	1	0		
計	69	100	6	13	16	2	2	7	4	8	11		
内部研修会平均参加回数	3.3	—	4.0	3.2	2.9	2.0	1.7	3.9	2.2	4.8	3.4		

表12-3 生活支援ワーカー 外部研修会平均参加回数

(事業所数)

	合計												
	事業所数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州		
1～3回	52	57.8	4	4	15	3	5	6	2	5	8		
4～6回	26	28.9	1	9	2	1	0	1	2	4	6		
7～12回	9	10.0	1	2	1	0	0	2	1	1	1		
13回以上	3	3.3	1	1	1	0	0	0	0	0	0		
計	90	100	7	16	19	4	5	9	5	10	15		
外部研修会平均参加回数	4.2	—	6.4	4.8	4.4	2.8	1.8	4.3	4.6	3.5	3.5		

表12-4 生活支援ワーカー 保有資格（重複計上）

（人数）

	合計											27年度 調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	32	18.5	3	5	9	2	2	4	1	4	2	33	16.7
社会福祉士	40	23.1	4	2	10	4	2	6	1	5	6	33	16.7
介護福祉士	33	19.1	4	4	6	4	3	3	0	4	5	32	16.2
精神保健福祉士	22	12.7	3	1	5	2	1	3	0	3	4	25	12.6
保育士	11	6.4	2	0	3	1	2	0	1	1	1	13	6.6
ジョブコーチ	17	9.8	1	3	3	0	0	5	0	2	3	18	9.1
その他	16	9.2	1	3	4	1	0	1	0	1	5	31	15.7
生活支援ワーカー数	173	100	15	22	50	12	6	16	9	19	24	198	100

表12-5 生活支援ワーカー 雇用形態

（人数）

	合計											27年度 調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	97	56.1	7	11	27	8	5	11	2	11	15	99	50.0
パート・アルバイト	25	14.5	3	1	14	1	1	1	1	1	2	—	—
嘱託職員	19	11.0	4	1	4	0	0	1	3	2	4	31	15.7
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
契約社員	25	14.5	1	7	3	3	0	3	1	4	3	—	—
その他	3	1.7	0	2	0	0	0	0	0	1	0	18	9.1
不明・無回答	4	2.3	0	0	2	0	0	0	2	0	0	7	3.5
計	173	100	15	22	50	12	6	16	9	19	24	198	100

表13-1 主任職場定着支援担当者 配置の有無

（人数）

	合計										
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
配置している	18	15.9	0	2	5	1	1	2	1	2	4
配置していない	88	77.9	9	16	20	7	4	9	5	9	9
不明・無回答	7	6.2	0	1	1	0	1	0	0	0	4
計	113	100	9	19	26	8	6	11	6	11	17

表13-2 主任職場定着支援担当者 性別・研修有無

(人数)

	合計										
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
男性	9	50.0	0	0	2	1	0	1	1	1	3
女性	9	50.0	0	2	3	0	1	1	0	1	1
計	18	100	0	2	5	1	1	2	1	2	4
平均年齢	43.4	—	—	45.0	44.5	38.0	40.0	42.5	51.0	52.5	37.5
福祉職務平均経験年数	13.3	—	—	13.5	15.7	15.0	5.0	14.0	26.0	11.0	10.5

表13-3 主任職場定着支援担当者 内部研修会参加回数

(人数)

	合計										
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
1～3回	9	75.0	0	0	3	0	0	1	1	2	2
4～6回	2	16.7	0	1	0	1	0	0	0	0	0
7～12回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13回以上	1	8.3	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	12	100	0	1	3	1	0	1	1	2	3
内部研修会平均参加回数	3.8	—	—	5.0	2.7	4.0	0	2.0	2.0	2.5	7.7

表13-4 主任職場定着支援担当者 外部研修会参加回数

(人数)

	合計										
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
1～3回	7	50.0	0	0	3	0	1	1	0	2	0
4～6回	6	42.9	0	1	1	1	0	0	1	0	2
7～12回	1	7.1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
13回以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	14	100	0	1	4	1	1	1	1	2	3
外部研修会平均参加回数	3.7	—	—	5.0	3.3	4.0	2.0	1.0	6.0	2.0	5.7

表13-5 主任職場定着支援担当者 保有資格（重複計上）

（人数）

	合計										
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
社会福祉主事	7	38.9	0	1	2	1	0	0	0	1	2
社会福祉士	4	22.2	0	0	0	1	0	1	0	0	2
介護福祉士	3	16.7	0	0	0	0	0	0	0	1	2
精神保健福祉士	6	33.3	0	0	1	1	0	2	0	0	2
保育士	3	16.7	0	1	1	0	0	0	0	0	1
ジョブコーチ	16	88.9	0	2	4	1	1	2	1	2	3
その他	1	5.6	0	0	1	0	0	0	0	0	0
主任職場定着支援担当者数	18	100	0	2	5	1	1	2	1	2	4

表14-1 その他職員 性別・専任兼任

（人数）

		合計											27年度 調査集計結果	
		人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
男性	専任職員	14	30.4	0	0	5	2	0	5	0	1	1	24	23.8
	兼任職員	9	19.6	2	1	2	0	0	3	0	0	1	17	16.8
女性	専任職員	17	37.0	1	1	3	1	1	7	1	0	2	43	42.6
	兼任職員	6	13.0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	13	12.9
不明・無回答		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4.0
計		46	100	3	3	12	3	1	16	3	1	4	101	100

表14-2 その他の職員 保有資格（重複計上）

（人数）

	合計											27年度 調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
社会福祉主事	6	13.0	1	2	0	1	0	1	1	0	0	6	5.9
社会福祉士	5	10.9	1	0	0	0	0	3	1	0	0	9	8.9
介護福祉士	2	4.3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	7	6.9
精神保健福祉士	2	4.3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	8	7.9
保育士	3	6.5	1	1	0	0	0	0	1	0	0	5	5.0
ジョブコーチ	16	34.8	1	0	2	0	1	9	2	0	1	23	22.8
その他	2	4.3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	15	14.9
その他の職員数	46	100	3	3	12	3	1	16	3	1	4	101	100

表14-3 その他の職員 雇用形態

(人数)

	合計											27年度 調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
正規職員	11	23.9	2	1	4	1	0	2	0	0	1	42	41.6
パート・アルバイト	23	50.0	2	1	7	0	1	8	2	0	2	—	—
嘱託職員	5	10.9	0	0	1	1	0	1	1	1	0	14	13.9
派遣職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
契約職員	7	15.2	0	1	0	1	0	5	0	0	0	—	—
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4.0
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	5.9
計	46	100	4	3	12	3	1	16	3	1	3	101	100

4. 登録者の状況

表15-2にあるように、登録者総数47,663名の内、知的障害が23,700人（49.7%）、次いで精神障害が13,685人（28.7%）で身体障害がこれに続く。この割合は前年度調査結果とほぼ変わらない。来年度より精神障害者が法定雇用率の算定基礎に加えられるが、今後どのように変化していくのか見守ることが必要であろう。

表15-3生活の状況は、前年度調査結果と同様に「家族と同居」が約5割を占め、他と比べ圧倒的に多い。「独居」「夫婦世帯」といった所謂在宅生活を合わせると60.6%を占める。不明・無回答が23.1%を占めており、状況を掴んでいない登録者の在り方にあらためて事業所の登録者のカウントの仕方について一考が必要と考える。

表15-4の日中活動状況では企業就労と無職で求職中を合わせると32,860人と全登録者の68.9%を占めるが、大半は在宅生活と推測される。これと比較して福祉サービス利用者は合わせて7,818人（16.4%）と登録は少ない。福祉サービス利用者には企業就労をあきらめて福祉サービスを利用するに至った人、これから企業就労を目指す人等が在籍していると推測され、福祉サービス事業者とセンターとの積極的な連携が望まれる。企業就労者の障害種別の分布（割合）は登録者総数の障害種別の分布（割合）と類似しており、障害種別による企業就労の格差はないと思われる。

表15-6企業就労者の雇用時間は週40時間に満たない短時間労働が比較的多い。雇用条件をよりよい方向へ持っていくことは基本的な課題として持ち続けていかなければならないが、同時に障害の状態に応じた柔軟な雇用形態は必要であろう。本調査結果からはその数値の違いは読み取れない。

登録者の中には、センターに登録しているが現時点で関わりをほとんど持たない方も含まれるため、その所在、性別等が不明としてカウントされている状況もあり、今後の調査の方法に改良が必要である。

表15-1 登録者総数

(人数)

	合計											27年度 調査集計結果	
	人		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	
登録者実人数	47,663		3,872	6,696	10,397	3,195	2,882	5,638	3,552	4,797	6,634	54,364	

表15-2 障害種別

(人数)

	合計											27年度 調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
知的障害者	23,700	49.7	1,650	3,049	5,838	1,761	1,338	3,095	1,929	2,098	2,942	26,431	48.6
身体障害者	6,526	13.7	426	1,014	1,174	352	276	645	470	852	1,317	7,474	13.7
精神障害者	13,685	28.7	1,207	1,934	2,950	815	895	1,496	1,024	1,294	2,070	16,208	29.8
発達障害者	2,218	4.7	308	360	282	180	260	295	83	284	166	1,991	3.7
高次脳機能障害者	200	0.4	14	22	41	9	20	38	15	18	23	225	0.4
難病患者	177	0.4	24	24	17	10	21	13	9	17	42	226	0.4
その他	927	1.9	229	214	94	68	72	56	22	98	74	927	1.7
状況不明	1	0.0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	183	0.3
不明・無回答	229	0.5	14	79	0	0	0	0	0	136	0	699	1.3
計	47,663	100	3,872	6,696	10,397	3,195	2,882	5,638	3,552	4,797	6,634	54,364	100

表15-3 生活の状況

(人数)

	合計											27年度 調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
独居(単身)	3,848	8.1	656	968	302	193	102	401	544	179	503	3,770	6.9
家族と同居	24,150	50.7	2,515	4,150	5,258	2,134	1,047	2,787	1,556	1,241	3,462	26,509	48.8
施設入所	699	1.5	19	22	516	10	1	25	57	26	23	291	0.5
学校寄宿舎等	97	0.2	73	3	2	3	0	1	2	3	10	217	0.4
夫婦世帯	897	1.9	178	70	111	40	29	157	85	113	114	1,049	1.9
グループホーム等	2,667	5.6	409	479	597	119	58	205	192	274	334	2,723	5.0
病院	26	0.1	2	3	1	1	0	1	12	3	3	61	0.1
その他	720	1.5	6	140	85	14	43	8	18	206	200	457	0.8
状況不明	3,543	7.4	0	229	1,072	681	312	91	3	208	947	1,482	2.7
不明・無回答	11,016	23.1	14	632	2,453	0	1,290	1,962	1,083	2,544	1,038	17,805	32.8
計	47,663	100	3,872	6,696	10,397	3,195	2,882	5,638	3,552	4,797	6,634	54,364	100

表15-4 就労及び日中活動の状況

(人数)

	合計												27年度 調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%	
企業就労	22,616	47.4	1,540	3,010	5,878	1,842	1,233	2,805	1,624	1,414	3,270	23,956	44.1	
福祉サービス	就労継続支援 A 型	2,964	6.2	263	519	172	169	155	196	438	611	441	2,678	4.9
	就労継続支援 B 型	3,006	6.3	291	683	461	109	179	389	207	346	341	3,121	5.7
	自立訓練	137	0.3	47	14	22	7	0	14	7	8	18	160	0.3
	就労移行支援	1,374	2.9	148	162	327	113	40	221	113	53	197	1,744	3.2
	地域活動支援センター	232	0.5	37	23	57	6	3	21	13	39	33	307	0.6
	生活介護	105	0.2	9	7	12	0	1	14	15	37	10	133	0.2
求職中（無職）	10,244	21.5	1,084	1,394	2,215	574	222	1,274	562	1,043	1,876	10,808	19.9	
その他（無職）	2,645	5.5	453	297	394	134	188	131	90	743	215	2,602	4.8	
状況不明	1,538	3.2	0	320	580	241	240	11	0	111	35	1,342	2.5	
不明・無回答	2,802	5.9	0	267	279	0	621	562	483	392	198	7,513	13.8	
計	47,663	100	3,872	6,696	10,397	3,195	2,882	5,638	3,552	4,797	6,634	54,364	100	

表15-5 企業就労者の障害種別

(人数)

	合計												27年度 調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%	
知的障害者	13,416	59.3	794	1,680	3,945	1,182	684	1,850	1,013	711	1,557	14,245	59.5	
身体障害者	2,700	11.9	243	449	516	174	108	275	177	224	534	3,045	12.7	
精神障害者	4,548	20.1	336	650	1,210	372	274	465	352	260	629	5,182	21.6	
発達障害者	1,014	4.5	92	162	155	91	137	175	65	48	89	800	3.3	
高次脳機能障害者	90	0.4	6	11	26	6	9	12	10	3	7	96	0.4	
難病患者	59	0.3	7	8	6	4	11	4	2	2	15	71	0.3	
その他	210	0.9	62	50	20	13	10	24	5	7	19	239	1.0	
不明・無回答	579	2.6	0	0	0	0	0	0	0	159	420	278	1.2	
計	22,616	100	1,540	3,010	5,878	1,842	1,233	2,805	1,624	1,414	3,270	23,956	100	

表15-6 企業就労者の雇用形態・時間

(人数)

	合計												27年度 調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%	
週40時間以上	2,534	11.2	48	433	427	373	24	374	230	314	311	1,488	6.2	
週30～40時間未満	9,734	43.0	923	1,471	3,285	853	431	911	533	281	1,046	10,125	42.3	
週20～30時間未満	4,133	18.3	445	882	749	374	179	439	302	196	567	4,483	18.7	
週20時間未満	788	3.5	124	154	132	22	96	111	67	38	44	726	3.0	
不明	5,427	24.0	0	70	1,285	220	503	970	492	585	1,302	7,134	29.8	
計	22,616	100	1,540	3,010	5,878	1,842	1,233	2,805	1,624	1,414	3,270	23,956	100.0	

5. 平成27年度活動状況（平成27年4月1日～28年3月31日）

表17の障害種別にみた就職件数の年齢別構成をみると知的障害は10代から20代に就職の割合が高く、特に10代で就職する割合は、他の種別に比べてはるかに高い。一方、50代になると就職件数が減少していて、他の障害種別と比較すると特徴的である。早期就職は特別支援学校での就職活動等が大きな要因として考えられるが、知的障害が幼少期から障害として認定されることに対し、身体障害・精神障害は、幼少期からの認定とあわせて成人してから認定される場合も多いことも関係するだろう。また、高齢になってからの他の障害との就職件数の推移の違いは身体的要因と推測される。加齢に伴う職業能力の低下への配慮、福祉から雇用へ、逆に雇用から福祉への支援もセンターの役割として求められている。なお、身体障害では20代から50代まで安定した就職が認められ、精神障害はそれに比べ50代からの就職数は少し減少している。

表19の職場実習の斡旋件数は、3,809人であった。中でも精神障害の割合は、平成25年度が24.8%、26年度が26.4%、27年度が30.4%、28年度が31.7%と増加傾向にある。

表20の日中活動系障害福祉サービス利用紹介件数は、1,649人となっている。一部重複しているが主な福祉サービスの利用紹介先は「就労継続支援A型」、「就労継続支援B型」、「就労移行支援」と就労系が中心である。

表21の新規登録者の登録状況においては不明・無回答が10.4%を占めており状況を把握していない登録の在り方に再考の余地があると考ええる。

表22の新規登録者の相談経路に「障害福祉サービス事業所」が前年度同様比較的高い割合を示しているのは、福祉から雇用への流れを作っていく数値として評価したい。

表26の退職者の年齢ごとの推移については表17の登録者の就職件数と比較すると、おおよそ似た推移をしている。各障害種別とも就労を目指して職場との調整を繰り返し行っているセンターの活動状況が表れている。

表16 新規就職実数（平成27年度）

（件数）

	合計									
	人	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
27年度の就職実数	5,116	286	713	1,122	383	135	449	375	476	1,177

表17 登録者の就職件数（平成27年度）

(件数)

種別	年齢	合計		～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
		人	%						
知的障害者		2,412	50.1	771	921	385	214	98	23
身体障害者		597	12.4	29	131	132	145	127	33
精神障害者		1,469	30.5	30	413	485	390	134	17
発達障害者		239	5.0	48	120	46	20	5	0
高次脳機能障害者		15	0.3	1	1	5	1	5	2
難病患者		16	0.3	3	4	3	1	5	0
その他		64	1.3	3	28	22	10	1	0
不明・無回答		0	0	0	0	0	0	0	0
計		4,812	100	885	1,618	1,078	781	375	75

※同一の利用者が27年度中に就職と退職を繰り返した場合、各々計上
 ※27年度新規就職実数への回答（表16）をして、その内訳への回答（表17）をしていない回答事業所があるため、表16における実数の合計よりも表17の内訳件数の合計が少なくなっている。

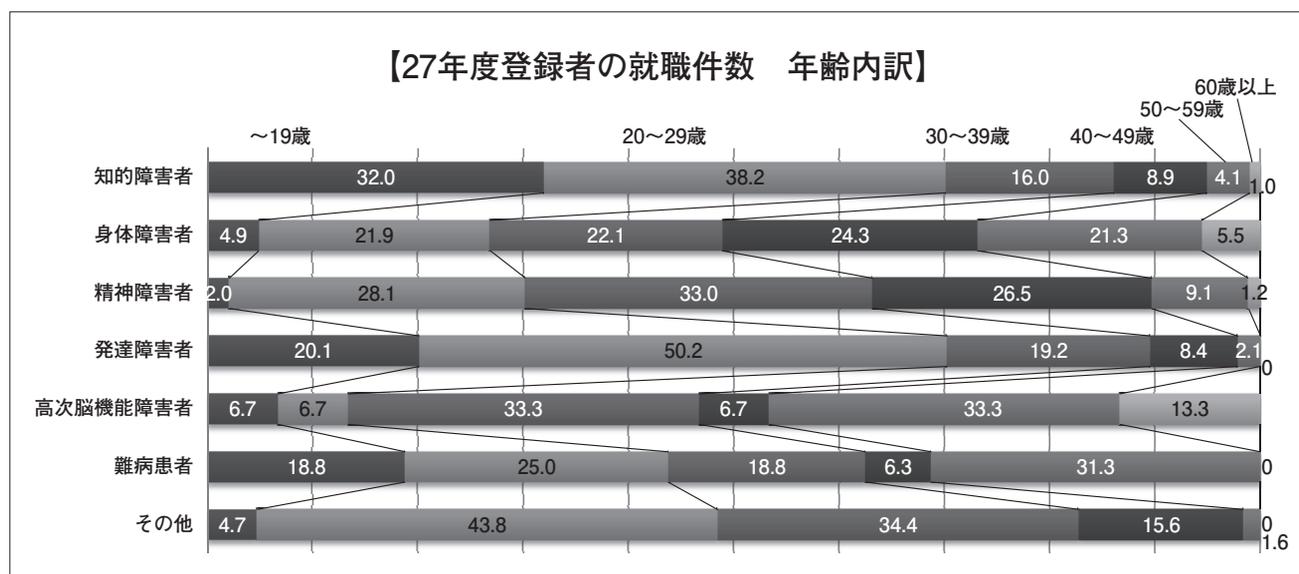


表18 上記の就職時の雇用形態・時間

(件数)

	合計											27年度 調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
週40時間以上	624	13.0	29	59	186	69	19	44	46	61	111	376	7.3
週30～40時間未満	2,484	51.6	198	360	654	258	85	228	177	175	349	2,902	56.2
週20～30時間未満	1,203	25.0	116	222	251	99	66	124	70	100	155	1,586	30.7
週20時間未満	272	5.7	28	56	56	21	23	41	17	8	22	303	5.9
不明	229	4.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,812	100	371	697	1,147	447	193	437	310	344	637	5,167	100

表19 27年度の職場実習の斡旋件数

(人数) (137事業所)

	合計											27年度 調査集計結果
	人		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
職場実習斡旋実数	3,809		301	593	889	331	161	417	313	286	518	4,635
1事業者あたり (113事業所)	33.7		33.4	31.2	34.2	41.4	26.8	37.9	52.2	26.0	30.5	33.8
職場実習受入企業数	2,603		194	422	575	191	121	217	253	208	422	3,555
1事業者あたり (113事業所)	23.0		21.6	22.2	22.1	23.9	20.2	19.7	42.2	18.9	24.8	25.9

(件数)

	合計											27年度 調査集計結果	
	件数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
知的障害者	2,205	52.3	159	309	518	171	156	275	204	159	254	2,858	53.3
身体障害者	327	7.8	18	58	63	37	15	21	26	31	58	443	8.3
精神障害者	1,337	31.7	89	220	325	108	82	106	93	114	200	1,633	30.4
発達障害者	254	6.0	33	62	43	15	36	12	7	26	20	281	5.2
高次脳機能障害者	29	0.7	2	3	8	2	3	1	3	4	3	73	1.4
難病患者	6	0.1	2	0	0	1	2	0	0	1	0	18	0.3
その他	55	1.3	7	6	13	1	0	7	0	9	12	58	1.1
計	4,213	100	310	658	970	335	294	422	333	344	547	5,364	100

※同一の利用者が27年度中に複数回職場実習の斡旋を受けた場合、各々計上

表20 27年度の日中活動系障害福祉サービス利用紹介件数

(人数) (137事業所)

	合計											27年度 調査集計結果
	人		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
障害福祉サービス利用紹介件数	1,649		375	176	209	102	81	171	190	103	242	2,117
1事業者あたり (113事業所)	14.6		41.7	9.3	8.0	12.8	13.5	15.5	31.7	9.4	14.2	15.5

(件数)

	合計											27年度 調査集計結果	
	件数	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
日中活動系障害福祉サービス													
就労継続支援A型	754	35.1	76	120	81	90	25	81	108	34	139	1,226	40.6
就労継続支援B型	531	24.7	106	32	92	78	44	38	53	49	39	880	29.2
自立訓練	37	1.7	17	3	5	3	0	2	1	0	6	98	3.2
就労移行支援	555	25.8	157	42	99	82	27	47	25	23	53	638	21.1
地域活動支援センター	56	2.6	22	1	20	1	0	1	2	1	8	80	2.7
生活介護	5	0.2	0	0	0	0	1	0	0	3	1	29	1.0
その他	211	9.8	0	1	23	176	0	2	7	2	0	66	2.2
計	2,149	100	378	199	320	430	97	171	196	112	246	3,017	100

※同一の利用者が27年度中に複数のサービスの紹介を受けた場合、各々計上

表21 27年度の新規登録者の状況

(件数)

種別	合計		年齢						27年度 調査集計結果	
	件数	%	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計	%
知的障害者	2,542	36.9	1,182	789	277	208	75	11	3,222	35.5
身体障害者	786	11.4	56	164	135	186	193	52	1,012	11.2
精神障害者	2,092	30.4	74	557	640	556	228	37	2,658	29.3
発達障害者	410	6.0	86	210	70	36	8	0	425	4.7
高次脳機能障害者	44	0.6	1	6	12	10	12	3	61	0.7
難病患者	35	0.5	0	7	11	10	7	0	47	0.5
その他	259	3.8	38	91	60	45	23	2	255	2.8
不明・無回答	715	10.4	—	—	—	—	—	—	1,394	15.4
計	6,883	100	1,437	1,824	1,205	1,051	546	105	9,074	100

※主たる障害に計上

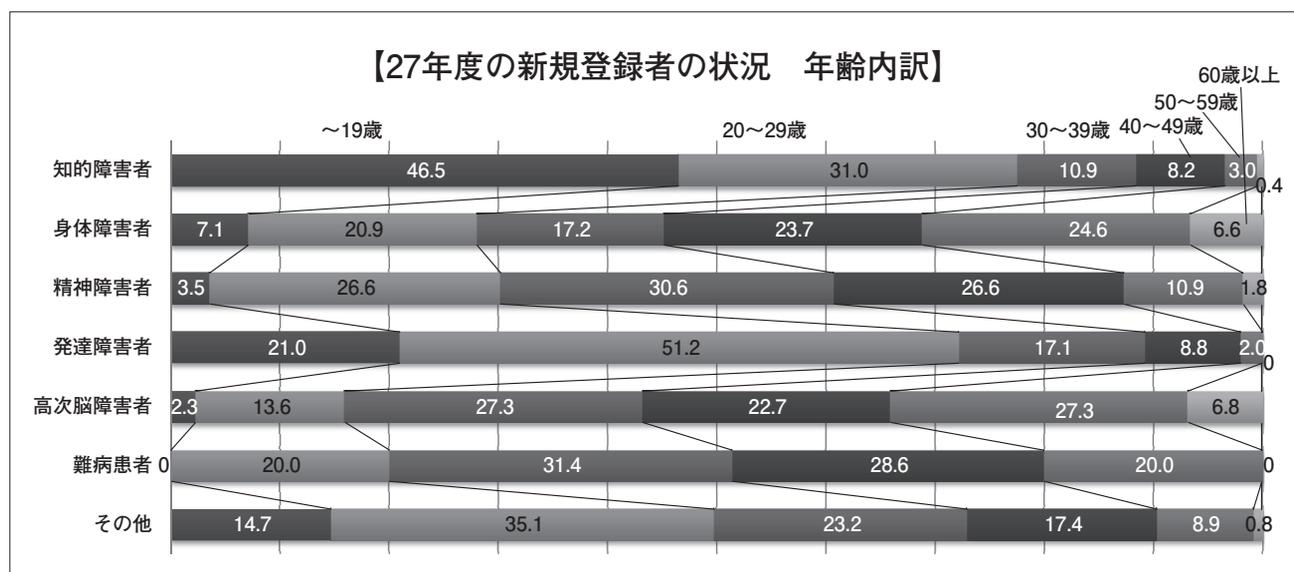


表22 新規登録者の相談経路

(人数)

	合計											27年度 調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
ハローワーク	1,193	17.3	89	197	242	116	98	79	62	89	221	1,638	18.1
特別支援学校	1,283	18.6	80	163	354	141	66	109	150	104	116	1,710	18.8
福祉事務所等行政	616	8.9	77	68	164	61	18	87	20	49	72	801	8.8
地域障害者職業センター	171	2.5	10	46	33	5	16	10	2	28	21	280	3.1
障害福祉サービス事業所	1,722	25.0	112	214	454	159	115	216	119	130	203	2,086	23.0
本人（家族を含む）	705	10.2	121	72	170	89	28	75	38	35	77	937	10.3
その他	1,191	17.3	164	120	285	148	56	85	59	127	147	1,622	17.9
不明・無回答	2	0.0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6,883	100	653	882	1,702	719	397	661	450	562	857	9,074	100

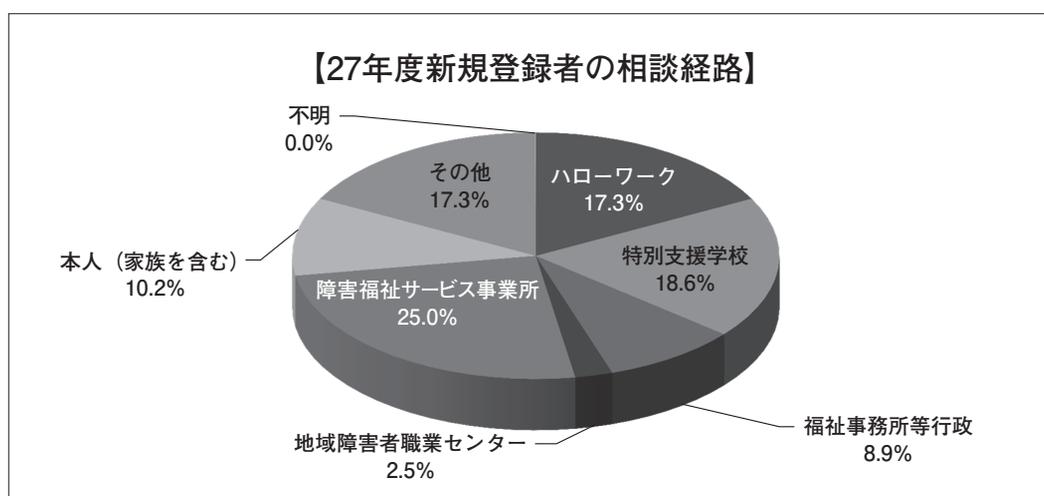


表23 新規登録者の相談受付時の就労（日中活動）状況

(人数)

	合計											27年度 調査集計結果	
	人	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
企業就労	739	10.7	76	63	221	61	36	57	24	48	153	1,209	13.3
就労継続支援 A型	176	2.6	12	17	35	23	16	13	15	4	41	220	2.4
就労継続支援 B型	297	4.3	30	38	48	19	12	45	30	24	51	371	4.1
自立訓練	28	0.4	0	1	6	1	1	3	1	0	15	32	0.4
就労移行支援	575	8.4	38	68	186	64	28	56	24	33	78	643	7.1
地域活動支援センター	47	0.7	11	9	10	3	1	3	1	7	2	50	0.6
生活介護	3	0.0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	16	0.2
無職	2,646	38.4	342	510	508	299	113	265	106	168	335	3,001	33.1
その他	1,122	16.3	121	175	282	144	27	102	129	77	65	1,323	14.6
不明・無回答	1,250	18.2	22	0	406	105	163	117	119	201	117	2,209	24.3
計	6,883	100	653	882	1,702	719	397	661	450	562	857	9,074	100

表24 27年度中の退職者数

(人数)

	合計										27年度 調査集計結果
	人	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
退職者実人数	828	32	132	255	16	41	141	30	36	145	1,999

表25 27年度の離職者の状況

(件数)

	合計		退職理由内訳						
	件数	%	①職場に関する こと	②本人に関する こと	③生活に関する こと	④支援に関する こと	⑤季節(短期) 雇用のため	⑥その他	⑦不明
知的障害者	893	46.8	136	567	65	3	52	44	26
身体障害者	209	10.9	23	141	10	0	9	8	18
精神障害者	690	36.1	75	504	24	2	31	36	18
発達障害者	84	4.4	7	65	1	1	7	3	0
高次脳機能障害者	7	0.4	0	4	0	0	1	1	1
難病患者	7	0.4	1	4	0	0	1	1	0
その他	19	1.0	2	11	0	0	3	0	3
計	1,909	100	244	1,296	100	6	104	93	66

※同一の利用者が27年度中に複数回就職と退職を繰り返した場合、その都度主たる理由に計上

表26 27年度の離職者の状況

(件数)

	合計		年齢内訳					
	件数	%	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
知的障害者	859	45.0	85	422	186	108	44	14
身体障害者	204	10.7	4	38	47	47	45	23
精神障害者	661	34.6	3	137	240	208	57	16
発達障害者	76	4.0	4	40	22	8	2	0
高次脳機能障害者	7	0.4	0	1	3	1	2	0
難病患者	6	0.3	0	1	0	0	4	1
その他	19	1.0	0	7	5	7	0	0
不明・無回答	77	4.0	—	—	—	—	—	—
計	1,909	100	96	646	503	379	154	54

Ⅱ. 事業内容

〔1〕 雇用安定等事業

1) 平成 27 年度契約額 _____ 円

2) 事業費交付方法

①概算払い ⇒ (①一括払い ②複数回払い ⇒ 回)

②精算払い(次年度一括)

上記交付方法を選択した理由

{

}

3) 他会計からの補填金額

平成 27 年度他会計補填金額 _____ 円

4) 平成 27 年度決算（収入）額 _____ 円

5) 平成 27 年度決算（支出）額 _____ 円

6) 平成 28 年度契約額 _____ 円

〔2〕 生活支援等事業

1) 平成 27 年度契約額 _____ 円

2) 事業費交付方法

①概算払い ⇒ (①一括払い ②複数回払い ⇒ 回)

②精算払い(次年度一括)

上記交付方法を選択した理由

{

}

4) 他会計からの補填金額

平成 27 年度他会計補填金額 _____ 円

5) 平成 27 年度決算（収入）額 _____ 円

6) 平成 27 年度決算（支出）額 _____ 円

7) 平成 28 年度契約額 _____ 円

注) なお、上記における「雇用安定等事業」、「生活支援等事業」については、その他の委託事業及び補助金による収入・支出については含めないで下さい。

Ⅲ. スタッフの配置状況

注1 兼任、兼務とは、障害者就業・生活支援センター事業以外の業務も担当している場合

注2 「パート・アルバイト」「嘱託職員」「派遣職員」「契約職員」については、勤め先での呼称がそれぞれに該当する者もしくは、近い名称で呼ばれている者

〔1〕 センタースタッフ総数

正規職員	非正規職員				その他 (雇用形態:)	計
	パート・アルバイト	嘱託職員	派遣職員	契約職員		
名	名	名	名	名	名	名

正規職員（専任・兼任）内訳

専任	名	兼任	名	総数	名
----	---	----	---	----	---

〔2〕 主任就業支援ワーカー

性別	<input type="checkbox"/> ①男性 <input type="checkbox"/> ②女性	年齢	歳	福祉職務経験年数	年
保有資格 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> ①社会福祉主事 <input type="checkbox"/> ②社会福祉士 <input type="checkbox"/> ③介護福祉士 <input type="checkbox"/> ④精神保健福祉士 <input type="checkbox"/> ⑤保育士 <input type="checkbox"/> ⑥ジョブコーチ <input type="checkbox"/> ⑦その他(資格名称:)				
平成 27 年度中の研修参加回数	内部	回	外部	回	

〔3〕 就業支援ワーカー

性別	男性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名
	女性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名
保有資格 (複数選択可)	①社会福祉主事 (名) ②社会福祉士 (名) ③介護福祉士 (名) ④精神保健福祉士 (名) ⑤保育士 (名) ⑥ジョブコーチ (名) ⑦その他(資格名称:) (名)
兼務職名	
雇用形態	正規職員 名 パート・アルバイト 名 嘱託職員 名 派遣職員 名 契約社員 名 その他 () 名
平成 27 年度中の一人当たりの研修平均参加回数	内部 回 外部 回

〔4〕 生活支援ワーカー

性別	男性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名
	女性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名
保有資格 (複数選択可)	①社会福祉主事 (名) ②社会福祉士 (名) ③介護福祉士 (名) ④精神保健福祉士 (名) ⑤保育士 (名) ⑥ジョブコーチ (名) ⑦その他(資格名称:) (名)
兼務職名	
雇用形態	正規職員 名 パート・アルバイト 名 嘱託職員 名 派遣職員 名 契約社員 名 その他 () 名
平成 27 年度中の一人当たりの研修平均参加回数	内部 回 外部 回

[5] 主任職場定着支援担当者

①配置している

②配置していない

※①配置している場合のみ、下記の内容についてご回答ください。

性別	<input type="checkbox"/> ①男性 <input type="checkbox"/> ②女性	年齢	歳	福祉職務経験年数	年
保有資格 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> ①社会福祉主事 <input type="checkbox"/> ②社会福祉士 <input type="checkbox"/> ③介護福祉士 <input type="checkbox"/> ④精神保健福祉士 <input type="checkbox"/> ⑤保育士 <input type="checkbox"/> ⑥ジョブコーチ <input type="checkbox"/> ⑦その他 (資格名称: _____)				
平成 27 年度中の研修参加回数	内部	回	外部	回	

[6] その他の職員 (職務内容: _____)

性別	男性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名						
	女性 名 ⇒ うち 専任 名 ・ 兼任 名						
保有資格 (複数選択可)	①社会福祉主事 (名) ②社会福祉士 (名) ③介護福祉士 (名) ④精神保健福祉士 (名) ⑤保育士 (名) ⑥ジョブコーチ (名) ⑦その他 (資格名称: _____) (名)						
兼務職名							
雇用形態	<table border="1"> <tr> <td>正規職員 名</td> <td>パート・アルバイト 名</td> <td>嘱託職員 名</td> <td>派遣職員 名</td> <td>契約社員 名</td> <td>その他 () 名</td> </tr> </table>	正規職員 名	パート・アルバイト 名	嘱託職員 名	派遣職員 名	契約社員 名	その他 () 名
正規職員 名	パート・アルバイト 名	嘱託職員 名	派遣職員 名	契約社員 名	その他 () 名		

IV. 登録者の状況

[1] 登録者総数 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

登録者実人数	▼	名
--------	---	---

注) 印 (▼、★) の箇所は同じ数字になるようにしてください。

[2] 登録者の内訳

障害種別		生活の状況		就労及び日中活動の状況	
知的障害者	名	独居 (単身)	名	企業就労	★ 名
身体障害者	名	家族と同居	名	就労継続支援 A 型	名
精神障害者	名	施設入所	名	就労継続支援 B 型	名
発達障害者	名	学校寄宿舎等	名	自立訓練	名
高次脳機能障害者	名	夫婦世帯	名	就労移行支援	名
難病患者	名	グループホーム等	名	地域活動支援センター	名
その他	名	病院	名	生活介護	名
状況不明	名	その他	名	求職中 (無職)	名
		状況不明	名	その他 (無職)	名
				状況不明	名
合計	▼ 名	合計	▼ 名	合計	▼ 名

注) 主たる障がいについてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。

[3] 「設問 [2] 登録者の内訳」における状況不明の理由

障害種別	
生活の状況	
就労及び日中活動の状況	

注 1) 「設問 [2] 登録者の内訳」において状況不明に 1 名以上該当者がいる場合にご回答ください。

注 2) 該当する方が多い場合には理由として多いものを上位 3 つまで記載して下さい。

[4] 企業就労者の状況

企業就労者★の障害種別		勤務時間	
知的障害者	名	週 40 時間以上	名
身体障害者	名	週 30～40 時間	名
精神障害者	名	週 20～30 時間	名
発達障害者	名	週 20 時間未満	名
高次脳機能障害者	名	合計	★ 名
難病患者	名		
その他	名		
合計	★ 名		

注) 主たる障がいについてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。企業就労者★は同じ数字になるようにしてください。

V. 平成 27 年度の活動実績（平成 27 年 4 月 1 日～28 年 3 月 31 日）

〔1〕 27 年度中の登録者新規就職実数 _____ 名（平成 27 年 4 月 1 日～28 年 3 月 31 日）

〔2〕 登録者の新規就職件数内訳（企業就労）

年齢 種別	～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	合計
知的障害者							件
身体障害者							件
精神障害者							件
発達障害者							件
高次脳機能障害者							件
難病患者							件
その他							件
合 計	件	件	件	件	件	件	■ 件

注 1) 主たる障がいについてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。

注 2) 件について、同一の利用者が 27 年度中に就職と退職を繰り返した場合には、各々計上してください。（1 人の利用者が 27 年度に就職し、当該年度内に退職し当該年度内に再度就職した場合は 2 件と計上のこと）

〔3〕 上記登録者の勤務時間

週 40 時間以上	件
週 30～40 時間	件
週 20～30 時間	件
週 20 時間未満	件
合 計	■ 件

注) 印（■）の箇所は同じ数字になるようにしてください。

〔4〕 登録者の職場実習の斡旋件数

知的障害者	件	高次脳機能障害者	件
身体障害者	件	難病患者	件
精神障害者	件	その他	件
発達障害者	件	合 計	件
職場実習斡旋実数	名	職場実習受入企業数	箇所

注 1) 主たる障がいについてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。

注 2) 件数について、同一の利用者が 27 年度中に職場実習の斡旋を繰り返した場合には、各々計上してください。

[5] 登録者の日中活動系障害福祉サービス利用紹介件数

就労継続支援 A 型	件	地域活動支援センター	件
就労継続支援 B 型	件	生活介護	件
自立訓練	件	その他	件
就労移行支援	件	合 計	件
障害福祉サービス利用紹介件数	名		

注) 同一の利用者が 27 年度中に複数のサービスを利用した場合には、各々計上してください。

[6] 平成 27 年度中の新規登録者の状況 I (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

年齢 種別	～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	合計
知的障害者							件
身体障害者							件
精神障害者							件
発達障害者							件
高次脳機能障害者							件
難病患者							件
その他							件
合 計	件	件	件	件	件	件	● 件

注 1) 主たる障がいについてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。

注 2) 印 (●) の箇所は同じ数字になるようにしてください。

[7] 平成 27 年度中の新規登録者の状況 II (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

相談経路		相談受付時の就労 (日中活動) 状況	
ハローワーク	名	企業就労	名
特別支援学校	名	就労継続支援 A 型	名
福祉事務所等行政	名	就労継続支援 B 型	名
地域障害者職業センター	名	自立訓練	名
障害福祉サービス事業所	名	就労移行支援	名
本人 (家族を含む)	名	地域活動支援センター	名
その他	名	生活介護	名
		無職	名
		その他	名
合 計	● 名	合 計	● 名



〔8〕平成27年度中の離職者の状況Ⅰ（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

平成27年度中の退職者実人数							名	
退職理由 種別	職場に 関すること	本人に 関すること	生活に 関すること	支援に 関すること	季節（短期） 雇用のため	その他	不明	合計
知的障害者								件
身体障害者								件
精神障害者								件
発達障害者								件
高次脳機能障害者								件
難病患者								件
その他								件
合計	件	件	件	件	件	件	件	▲ 件

注1) 職場に関することは、職場における障がい者への理解不足や人間関係、いじめ、解雇等。

注2) 本人に関することは、本人の体力や健康・疾病、職業能力の不足や低下、就業意欲の低下、社会性の欠如、触法等。

注3) 生活に関することは、生活基盤の脆弱さや家族の無理解、不規則な生活等。

注4) 支援に関することは、支援者の人数や力量不足、支援体制が図れない、関係機関との連携不足等。

注5) 季節雇用は、短期契約雇用を含む。

注6) 主たる理由についてお答えください。年度内に繰り返し就職と退職をした場合には、その都度主たる理由に計上してください。

注7) 印（▲）の箇所は同じ数字になるようにしてください。

〔9〕平成27年度中の離職者の状況Ⅱ（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

年齢 種別	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
知的障害者							件
身体障害者							件
精神障害者							件
発達障害者							件
高次脳機能障害者							件
難病患者							件
その他							件
合計	件	件	件	件	件	件	▲ 件

注) 主たる障がいについてお答えください。件数について、年度内に繰り返し就職と退職をした場合には、その都度主たる障がいの欄に計上してください。

Ⅵ. その他

障害者就業・生活支援センター事業について、下記に当面の課題・要望や意見等を自由にご記入下さい。

Ex)相談支援事業所や就労移行支援事業等との連携について、利用者や事務所、計画作成の共有や協力、その予定。連携することで起きる具体的なメリット・デメリット。就労系アセスメント(高等支援学校等の卒業直後に就労継続支援 B 型事業利用)について等。

ご協力誠にありがとうございました。